

個人情報ファイル簿（公表）

1	個人情報ファイルの名称	税情報ファイル	
2	行政機関等の名称	札幌市長	
3	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	財政局税政部税制課	
4	個人情報ファイルの利用目的	正確かつ公平・公正な賦課徴収業務のために利用する。	
5	記録項目	別紙のとおり	
6	記録範囲	納税義務者及び課税調査対象者	
7	記録情報の収集方法	本人からの申告、札幌市の他の機関、他行政機関、他市町村及び都道府県、給与支払者、公的年金支払者、軽自動車協会からの提供	
8	要配慮個人情報が含まれるときはその旨	含む	
9	記録情報の経常的提供先	他市町村、他都道府県、国税庁、日本年金機構、給与支払者	
10	開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）総務局行政部行政情報課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
11	訂正又は利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
12	個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） <input type="checkbox"/> 令第21条第7項に該当するファイル <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
13	行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
14	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	（名称）財政局税政部税制課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
15	行政機関等匿名加工情報の概要	—	
16	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
17	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
18	記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	
19	備考		

(1) 税収納管理関係

1 個人番号、2 法人番号、3 統一コード、4 科目コード、5 賦課年度、6 調定年度、7 通知書番号、8 課税区コード、9 完納区分、10 完納処理年月日、11 納期限区分、12 納期限年月日、13 納税証明書有効期限、14 車両番号、15 本税調定増減額、16 本税調定額、17 本税収入額、18 本税収入年月日、19 本税領収年月日、20 収入区分、21 収入回数、22 分納回数、23 滞納繰越調定額、24 本税滞繰収入額、25 前回調定額、26 調定額変更年月日、27 調定額変更回数、28 異動事由、29 口座実績区分、30 不納欠損フラグ、31 不納欠損区分、32 不納欠損金額、33 不納欠損年度、34 催告区分、35 滞納区分、36 クレカ納付金額、37 クレカ確認番号、38 クレカ納付番号、39 クレカデータ更新日付、40 クレカ支払受付開始日、41 クレカ支払受付終了日、42 公示区分、43 督促状公示年月日、44 督促状発付年月日、45 督促状返戻年月日、46 督促状再発付年月日、47 送付先氏名、48 送付先氏名_外字フラグ、49 送付先郵便番号、50 送付先住所所在地、51 送付先住所所在地_外字フラグ、52 送付先方書、53 送付先方書_外字フラグ、54 送付先住所_市内_区コード、55 送付先住所_市内_字名コード、56 送付先住所_市内_条コード、57 送付先住所_市内_丁目コード、58 送付先住所_番地、59 送付先住所_子番地、60 送付先住所_室番地、61 納管氏名、62 納管氏名_外字フラグ、63 督促状作成年月日、64 オンラインバッチ区分、65 免除区分、66 延滞金調定額、67 延滞金収入額、68 延滞金収入年月日、69 延滞金領収年月日、70 延滞金収入区分、71 延滞金収入回数、72 延滞金分納回数、73 納付書作成年月日、74 前回延滞金調定額、75 前回延滞金納付書作成年月日、76 延滞金納付書不作成出力フラグ、77 速報フラグ、78 コンビニ状況区分、79 コンビニ納付区分、80 速報収入額、81 速報登録年月日、82 速報領収年月日、83 速報CVSコード、84 延滞金速報フラグ、85 延滞金コンビニ状況区分、86 延滞金コンビニ納付区分、87 延滞金速報収入額、88 延滞金速報登録年月日、89 延滞金速報領収年月日、90 延滞金速報CVSコード、91 クレカ速報フラグ、92 クレカ状況区分、93 クレカ納付区分、94 クレカ速報収入額、95 クレカ速報登録年月日、96 クレカ速報領収年月日、97 本税還付区分、98 本税還付額、99 延滞金還付区分、100 延滞金還付額、101 滞納整理票作成年月日、102 時効完成年月日、103 分納区分、104 回数、105 収入額、106 収入年月日、107 領収年月日、108 バッチ番号、109 仮計算延滞金、110 充当納付フラグ、111 科目コード (FK)、112 調定年度 (FK)、113 賦課年度 (FK)、114 通知書番号 (FK)、115 処分番号、116 本税加算金区分、117 処分猶予区分、118 処分コード、119 処分_執行年月日、120 処分_終了年月日、121 処分_解除コード、122 処分_解除年月日、123 分納誓約区分、124 同日解除予定フラグ、125 減免区分、126 先行庁解除フラグ、127 先行庁解除年月日、128 年調定増減額、129 年調定額、130 年収入額、131 滞納年調定額、132 滞繰年収入額、133 年不納欠損金額、134 調定変更区分、135 期、136 課税保留区分、137 共有者連番、138 共有者氏名、139 告知年月日、140 公示年月日、141 執行・開始年月日、142 解除・取消年月日、143 調定額、1446~3 調定額、1454~5 調定額、1466~3 収入額、1474~5 収入額、1486~3 滞繰調定額、1494~5 滞繰調定額、1506~3 滞繰収入額、1514~5 滞繰収入額、152 年度更正額、153 年更正還付額、1546~3 不納欠損金額、1554~5 不納欠損金額、156 月、157 表示順コード、158 連番、159 滞繰年調定額、160 特徴義務者コード、161 指定番号、162 消込区分、163 収入消込年月日、164 事業終了年月日、165 申告書提出年月日、166 申告区分、167 賦課申告区分、168 減額申告区分、169 課税区コード(所在区)、170 課税区コード(収納用)、171 事業開始年月日、172 法定納期限年月日、173 申告期限年月日、174 指定納期年月日、175 国更正区分、176 国更正年月日、177 期限変更区分、178 期限変更納期年月日、179 市更正年月日、180 更正請求年月日、181 調定年月、182 減額年月、183 申告別法人割、184 申告別均等割、185 合計法人税割額、186 合計均等割額、187 合計税額、188 本税収入区分、189 本税収入回数、190 本税分納回数、191 本税繰越調定額、192 国税重加算税区分、193 区間異動前課税区コード、194 本税滞納区分、195 電子申告区分、196 延長月数、197 確定時法人税割額、198 確定時均等割額、199 確定時調定額、200 増額前法人税割額、201 増額前均等割額、202 増額前調定額、203 延滞金割合 1、204 延滞金開始年月日 1、205 延滞金終了年月日 1、206 延滞金割合 2、207 延滞金開始年月日 2、208 延滞金終了年月日 2、209 延滞金割合 3、210 延滞金開始年月日 3、211 延滞金終了年月日 3、212 延滞金割合 4、213 延滞金開始年月日 4、214 延滞金終了年月日 4、215 延滞金割合 5、216 延滞金開始年月日 5、217 延滞金終了年月日 5、218 延滞金割合 6、219 延滞金開始年月日 6、220 延滞金終了年月日 6、221 延

滞金割合 7、222 延滞金開始年月日 7、223 延滞金控除開始年月日、224 延滞金控除終了年月日、225 前回延滞金根拠出力年月日、226 履歴番号、227 延滞金算出基礎額、228 延滞金開始年月日、229 延滞金終了年月日、230 延滞金割合、231 延滞金算出額、232 延滞金算出年月日、233 重加算対象フラグ、234 延滞金算出額合計、235 延滞金明細区分、236 オンライン重加算設定フラグ、237 法人番号 (FK)、238 事業終了年月日 (FK)、239 申告書提出年月日 (FK)、240 申告区分 (FK)、241 通知書番号(義務者番号)、242 申告_事業年度、243 申告月_課税区分、244 保有税申告連番、245 本税法定納期限年月日、246 本税指定納期限年月日、247 本税納期限区分、248 本税指定納期限区分、249 本税不納欠損フラグ、250 本税不納欠損区分、251 本税不納欠損金額、252 本税不納欠損年度、253 加算金区分、254 加算金決定年月日、255 加算金調定年月日、256 加算金調定年月(減額)、257 加算金指定納期限年月日、258 加算金指定納期限区分、259 加算金調定額、260 加算金収入額、261 加算金収入年月日、262 加算金領収年月日、263 加算金収入区分、264 加算金収入回数、265 加算金分納回数、266 繰越加算金調定額、267 加算金滞繰収入額、268 加算金不納欠損フラグ、269 加算金不納欠損区分、270 加算金不納欠損金額、271 加算金不納欠損年度、272 加算金滞納区分、273 延滞金終了年月日 7、274 延滞金割合 8、275 延滞金開始年月日 8、276 延滞金終了年月日 8、277 延滞金開始年月日 9、278 延滞金割合 9、279 加算金公示区分、280 加算金督促状公示年月日、281 加算金督促状発付年月日、282 加算金督促状返戻年月日、283 加算金督促状再発付年月日、284 加算金送付先氏名、285 加算金送付先氏名_外字フラグ、286 加算金送付先郵便番号、287 加算金送付先住所所在地、288 加算金送付先住所所在地_外字フラグ、289 加算金送付先方書、290 加算金送付先方書_外字フラグ、291 加算金督促状作成年月日、292 加算金督促状オンパッチ区分、293 加算金還付区分、294 加算金還付額、295 加算金時効完成年月日、296 通知書番号(義務者番号) (FK)、297 申告_事業年度 (FK)、298 申告月_課税区分 (FK)、299 還付発生年月日、300 還付未済区分、301 命令番号、302 命令年月日、303 会計区分、304 処理区分、305 支払区分、306 年度、307 減額理由、308 還付事由、309 更正等年月日、310 振込予定日、311 還付口座_振込先銀行コード、312 還付口座_振込先銀行支店コード、313 還付口座_銀行名称、314 還付口座_銀行支店名称、315 還付口座_口座種類、316 還付口座_口座番号、317 還付口座_口座名義人カナ氏名、318 還付口座_口座名義人氏名、319 還付口座_口座名義人郵便番号、320 還付口座_口座名義人住所 1、321 還付口座_口座名義人住所 2、322 還付口座_口座名義人住所 3、323 送付先住所所在地 1、324 送付先住所所在地 2、325 送付先住所所在地 3、326 初回発送年月日、327 前回発送年月日、328 回答期限年月日、329 本税還付額合計、330 延滞金還付額合計、331 本税_還付加算金額合計、332 延滞金_還付加算金額合計、333 本税充当額合計、334 延滞金充当額合計、335 加算金充当額合計、336 差引還付額合計、337 自動充当額合計、338 伺書作成数、339 オンライン登録済フラグ、340 送付先方書 1、341 送付先方書 2、342 期(月)、343 変更前本税調定額、344 変更後本税調定額、345 最新本税納付額、346 前回本税納付額、347 最新本税収入年月日、348 前回本税収入年月日、349 前回延滞金納付額、350 最新延滞金納付額、351 前回延滞金収入年月日、352 最新延滞金収入年月日、353 本税差引額、354 延滞金差引額、355 還付充当連番、356 充当先科目コード、357 充当先調定年度、358 充当先賦課年度、359 充当先通知書番号、360 充当先期/月、361 充当先申告_事業年度、362 充当先申告月_課税区分、363 充当先申告書提出年月日、364 充当先申告区分、365 充当先申告連番、366 本税未納額、367 本税充当額、368 延滞金未納額、369 延滞金充当額、370 加算金未納額、371 加算金充当額、372 本税充当適状年月日、373 延滞金充当適状年月日、374 加算金充当適状年月日、375 本税充当納付書作成フラグ、376 延滞金充当納付書作成フラグ、377 加算金充当納付書作成フラグ、378 自動充当フラグ、379 自動充当削除フラグ、380 候補外入力フラグ、381 承継人識別フラグ、382 加算金連番、383 算出基礎税額、384 算出基礎延滞金、385 加算開始年月日、386 加算終了年月日、387 加算金割合、388 加算金額、389 延滞金還付加算金額、390 特徴還付連番、391 年更正還付フラグ、392 還付額区分、393 還付登録額、394 最新収入年月日、395 最新領収年月日、396 充当先申告年度_事業終了年月日、397 還付加算金連番、398 還付加算開始年月日、399 還付加算終了年月日、400 還付加算金割合、401 本税還付加算金額、402 還付予定月、403 還付先区分、404 仮装租税区分、405 控除額合計、406 前回本税領収年月日、407 前回延滞金領収年月日、408 控除先連番、409 控除先_事業終了年月日、410 控除先_申告書提出年月日、411 控除先_申告区分、412 控除先_調定年度、413 控除額計、

414 義務者番号、415 申告連番、416 加算金還付額合計、417 加算金_還付加算金額合計、418 変更前加算金調定額、419 変更後加算金調定額、420 最新加算金納付額、421 前回加算金納付額、422 最新加算金収入年月日、423 前回加算金収入年月日、424 加算金差引額、425 前回加算金領収年月日、426 算出基礎加算金、427 加算金還付加算金額、428 編集区分、429 配当割・譲渡割控除前所得割額（市民税）、430 配当割・譲渡割控除前所得割額（道民税）、431 配当割・譲渡割控除額（市民税）、432 配当割・譲渡割控除額（道民税）、433 配当割・譲渡割控除後所得割額（市民税）、434 配当割・譲渡割控除後所得割額（道民税）、435 差引控除不足額（市・道民税）、436 既還付（市・道民税）、437 充当額（市・道民税）、438 差引還付額（市・道民税）、439 還付加算金額、440 異動コード、441 処理日時、442 リスト区分、443 会計年度、444 収納データ区分、445 変更前年調定額、446 変更後年調定額、447 変更前期調定額、448 変更後期調定額、449 期調定増減額、450 変更前滞繰調定額、451 変更後滞繰調定額、452 変更後納期限区分、453 変更後納期限年月日、454 変更後本税収入額、455 変更後収入区分、456 変更前本税収入年月日、457 変更後本税収入年月日、458 変更前本税領収年月日、459 変更後本税領収年月日、460 変更前バッチ番号、461 変更後バッチ番号、462 変更後連番、463 変更後累計本税収入額、464 変更後延滞金調定額、465 変更後延滞金収入額、466 変更後延滞金収入年月日、467 変更後延滞金領収年月日、468 変更後免除区分、469 口座実績_作成区分、470 口座実績_銀行コード、471 口座実績_銀行支店コード、472 変更後本税還付区分、473 本税過不足額、474 延滞金過不足額、475 変更後公示区分、476 変更後督促状公示年月日、477 表示順年月、478 パンチ順番、479 ソート区分、480 データ区分、481 全期前納区分、482 エラーコード、483 業務処理年月日、484 変更前本税収入額、485 変更前延滞金収入額、486 変更後延滞金還付区分、487 電子納税申告備考有無、488 電子納税収納テーブルPK、489 所在区コード、490 延長申告期限年月日、491 国更正等納期限年月日、492 変更納期限区分、493 変更納期限年月日、494 市更正等納期限年月日、495 申告別法人税割額、496 申告別均等割額、497 今回本税収入額、498 変更前本税滞繰調定額、499 本税滞繰調定額、500 本税猶予コード、501 本税処分コード、502 今回延滞金収入額、503 今回分納回数、504 申告年度_事業終了年月日、505 本税法定納期限区分、506 加算金滞繰調定額、507 加算金減額年月、508 加算金猶予コード、509 加算金処分コード、510 変更後法人税割額、511 変更後均等割額、512 変更後調定額、513 申告別法人税割増減額、514 申告別均等割増減額、515 仮装租税控除額、516 区分、517 区、518 納税通知書番号、519 収納日、520 収納時刻、521 番号、522 分割、523 取扱コンビニコード、524 データ種、525 データ作成年月日、526 期別 1、527 収納金額 1、528 期別 2、529 収納金額 2、530 期別 3、531 収納金額 3、532 期別 4、533 収納金額 4、534 電算処理予定年月日、535 口座課税区分、536 納付額 1、537 納付額 2、538 納付額 3、539 銀行コード、540 銀行支店コード、541 銀行名称、542 銀行支店名称、543 口座種類、544 口座番号、545 口座名義人カナ氏名、546 振替年月日、547 カナ氏名、548 氏名、549 郵便番号、550 住所所在地、551 方書、552 振替結果コード、553 納付区分、554 新旧フラグ、555 作成年月日、556 口座振替納付済カウンタ、557 口座振替納付済通知書作成年月日、558 但し書_本税、559 振替結果取込年月日、560 市税事務所コード、561 登録区分、562 整理番号連番、563 削除処理年月日、564 申告年度、565 削除元登録日時、566 記録元システム ID、567 記録識別番号、568 帳票種別、569 発付日、570 宛先_郵便番号、571 宛先_住所、572 宛先_方書、573 宛先_氏名・名称、574 返戻有無フラグ、575 返戻日、576 返戻事由コード、577 返戻調査状況コード、578 返戻調査状況メモ、579 公示送達日、580 入力拠点コード、581 入力課コード、582 入力担当者 ID、583 入力日、584 財務データ種別、585 通知書_法人_義務者番号、586 還付金額、587 収入済額、588 整理番号、589 債権者カナ氏名、590 債権者氏名、591 債権者郵便番号、592 債権者住所、593 払出命令額、594 非登録債権者区分、595 債権者コード、596 電話番号、597 電話番号枝番、598 請求番号、599 遷移先判定フラグ、600 支払金額、601 控除額、602 課税区_市税事務所名称、603 出力区分、604 課税区_市税事務所コード、605 本税調定額前回、606 本税調定件数前回、607 本税収入額前回、608 本税収入件数前回、609 延滞金収入額前回、610 延滞金収入件数前回、611 本税未収入額前回、612 本税未収入件数前回、613 現在年月日、614 処理年月日、615 本税還付額前回、616 本税還付件数前回、617 調定年度前回、618 課税区分、619 調定額前回、620 調定件数前回、621 収入額前回、622 収入件数前回、623 未収入額前回、624 未収入件数前回、625 還付額前回、626 還付件数前回、627 申込年月日、628

申込区分、629 解約年月日、630 開始期、631 納付済通知書希望フラグ、632 カラム名 (論理名)、633 シーケンス、634 汎用コード、635 汎用キー1、636 文字1、637 数値1、638 日付1、639 区コード、640 納貯コード、641 納税貯蓄組合名称、642 組合設立年月日、643 組合廃止年月日、644 納期限開始年月日、645 納期限終了年月日、646 年金保険者コード、647 年金保険者名、648 年金保険者名_略称、649 有効開始年月日、650 有効終了年月日、651 特徴義務者名、652 特徴義務者名_略称、653 画面表示対象フラグ、654 出力順、655 調定額現在、656 調定件数現在、657 収入額現在、658 収入件数現在、659 延滞金収入額現在、660 延滞金収入件数現在、661 未収入額現在、662 未収入件数現在、663 還付額現在、664 還付件数現在、665 調定月、666 本税調定額現在、667 本税調定件数現在、668 本税収入額現在、669 本税収入件数現在、670 本税未収入額現在、671 本税未収入件数現在、672 本税還付額現在、673 本税還付件数現在、674 新調定年度、675 新賦課年度、676 新通知書番号、677 氏名_外字フラグ、678 固定資産税存在フラグ、679 共有者形態有無、680 帳票出力用区コード、681 終了期、682 住所、683 住所_外字フラグ、684 方書_外字フラグ、685 納管統一コード、686 承継人等有無フラグ、687 承継人等種別、688 納管氏名カナ、689 納管郵便番号、690 納管住所、691 納管住所_外字フラグ、692 納管方書、693 納管方書_外字フラグ、694 送付先住所、695 納付書情報_納付済通知書希望フラグ、696 口座情報_開始期、697 口座情報_終了期、698 口座情報_銀行コード、699 口座情報_店舗コード、700 口座情報_口座種類コード、701 口座情報_口座番号、702 口座情報_口座名義人氏名_カナ、703 口座情報_申込日、704 口座情報_整理番号、705 口座情報_納付済通知書発行済フラグ、706 付随口座フラグ、707 職権解約対象フラグ、708 共有者数、709 口振サイン、710 納税管理人コード、711 エラー判定フラグ、712 メッセージ1、713 メッセージ2、714 出力順番、715 納期、716 調定件数、717 納期内納付額-内コンビニ件数、718 納期内納付額-件数、719 納期内納付額-内コンビニ金額、720 納期内納付額-金額、721 督促状発送までの納付額-件数、722 督促状発送までの納付額-金額、723 督促状発送後10日までの納付額-件数、724 督促状発送後10日までの納付額-金額、725 督促状発送後20日までの納付額-件数、726 督促状発送後20日までの納付額-金額、727 督促状発送後21日以降の納付額-件数、728 督促状発送後21日以降の納付額-金額、729 納期外納付額-内コンビニ件数、730 納期外納付額-内コンビニ金額、731 振替額、732 住所_市内_区コード、733 住所_市内_字名コード、734 住所_市内_条コード、735 住所_市内_丁目コード、736 住所_番地、737 住所_子番地、738 住所_室番地、739 出力番号、740 市税郵便番号、741 市税住所、742 市税方書、743 市税事務所名称、744 市税電話番号、745 期1、746 出力フラグ1、747 口座実績区分1、748 振替額1、749 振替年月日1、750 振替年月日(更新キー)1、751 銀行コード1、752 銀行支店コード1、753 銀行名称1、754 銀行支店名称1、755 口座種類1、756 口座番号1、757 期2、758 出力フラグ2、759 口座実績区分2、760 振替額2、761 振替年月日2、762 振替年月日(更新キー)2、763 銀行コード2、764 銀行支店コード2、765 銀行名称2、766 銀行支店名称2、767 口座種類2、768 口座番号2、769 期3、770 出力フラグ3、771 口座実績区分3、772 振替額3、773 振替年月日3、774 振替年月日(更新キー)3、775 銀行コード3、776 銀行支店コード3、777 銀行名称3、778 銀行支店名称3、779 口座種類3、780 口座番号3、781 期4、782 出力フラグ4、783 口座実績区分4、784 振替額4、785 振替年月日4、786 振替年月日(更新キー)4、787 銀行コード4、788 銀行支店コード4、789 銀行名称4、790 銀行支店名称4、791 口座種類4、792 口座番号4、793 納付済通知書作成フラグ、794 納税義務者氏名_漢字、795 納税義務者氏名_外字フラグ、7960CR 番号(軽自)、797 バーコード番号(軽自)、798 更正年月日、799 期調定額1、800 期調定増減額1、801 納期限年月日1、802 納期限区分1、803 変更後納期限年月日1、804 期調定額2、805 期調定増減額2、806 納期限年月日2、807 納期限区分2、808 変更後納期限年月日2、809 期調定額3、810 期調定増減額3、811 納期限年月日3、812 納期限区分3、813 変更後納期限年月日3、814 期調定額4、815 期調定増減額4、816 納期限年月日4、817 納期限区分4、818 変更後納期限年月日4、819 期5、820 期調定額5、821 期調定増減額5、822 納期限年月日5、823 納期限区分5、824 変更後納期限年月日5、825 期6、826 期調定額6、827 期調定増減額6、828 納期限年月日6、829 納期限区分6、830 変更後納期限年月日6、831 期7、832 期調定額7、833 期調定増減額7、834 納期限年月日7、835 納期限区分7、836 変更後納期限年月日7、837 納税通知書発付日、838 税額更生日、839 納付手段、840 期別区分1、841 調定額1、842 調定増減額1、843 納期特例有無区分1、

844 調定増減額、845 諸税情報_PK、846 期別、847 確定延滞金フラグ、848 削除区分、849 当初合計額、850 増額前合計額、851 加算金調定増減額、852 旧銀行コード、853 旧銀行支店コード、854 旧口座種類、855 旧口座番号、856 新銀行支店コード、857 新銀行支店名称、858 新口座種類、859 新口座番号、860 期 (月)、861 科目、862 本税納付額、863 延滞金納付額、864 加算金納付額、865 納付額合計、866 事業年度 (自)、867 事業年度 (至)、868 申告書提出日、869 申告月、870 事業年度 (至) 年月日、871 仮装経理・租税条約区分、872 処理日付、873 処理時刻、874 課税区、875 所在区、876 法人税割増減額、877 均等割増減額、878 調定割増減額、879 (申告事業年度) 法人税割増減額、880 (申告事業年度) 均等割増減額、881 (申告事業年度) 変更後法人税割額、882 (申告事業年度) 変更後均等割額、883 事業年度 (自) 年月日、884 延長申告納期限年月日、885 期限変更納期限区分、886 期限変更納期限年月日、887 重加、888 指定納期限年月日、889 合計行出力用税目コード、890 データ種別、891 件数、892 累計件数、893 納期特例分フラグ、894 納期特例分表示順、895 現在調定件数、896 現在調定金額、897 当月調定異動増額分件数、898 当月調定異動増額分金額、899 当月調定異動減額分件数、900 当月調定異動減額分金額、901 現在収入本税件数、902 現在収入本税金額、903 現在収入延滞金件数、904 現在収入延滞金金額、905 当月収入異動コード19本税件数、906 当月収入異動コード19本税金額、907 当月収入異動コード19延滞金件数、908 当月収入異動コード19延滞金金額、909 当月収入異動コード50本税件数、910 当月収入異動コード50本税金額、911 当月収入異動コード50延滞金件数、912 当月収入異動コード50延滞金金額、913 当月収入異動コード15本税件数、914 当月収入異動コード15本税金額、915 当月収入異動コード15延滞金件数、916 当月収入異動コード15延滞金金額、917 当月収入それ以外本税件数、918 当月収入それ以外本税金額、919 当月収入それ以外延滞金件数、920 当月収入それ以外延滞金金額、921 未収入件数、922 未収入金額、923 本税還付件数、924 本税還付金額、925 1期、926 2期、927 3期、928 4期、929 口座情報_口座名義人氏名カナ、930 納付書情報_死亡日、931 納付書情報_納税者氏名、932 納付書情報_住所、933 納付書情報_方書、934 納付書情報_外字フラグ、935 納付書情報_個人法人区分、936 納付書情報_日本人外国人区分、937 担当者事務所コード、938 担当者名、939 税宛名_統一コード、940 氏名_漢字、941 分割番号、942 納付書情報_税目コード、943 納付書情報_調定年度、944 納付書情報_賦課年度、945 納付書情報_納税通知書番号、946 納付書情報_課税区分、947 税宛名_個人法人区分、948 個人_日本人_外国人区分、949 個人_氏名_カナ、950 個人_氏名_漢字、951 個人_氏名_外字フラグ、952 個人_氏名_アルファベット、953 個人_氏名_漢字併記名、954 個人_氏名_漢字併記名_外字フラグ、955 個人_通称名_カナ、956 個人_通称名_漢字、957 個人_通称名_外字フラグ、958 個人_郵便番号、959 個人_住所、960 個人_方書、961 法人_組織表示形式区分、962 法人_組織名_カナ、963 法人_組織名_漢字、964 法人_組織名_外字フラグ、965 法人_本店名_カナ、966 法人_本店名_漢字、967 法人_本店名_外字フラグ、968 法人_郵便番号、969 法人_住所、970 法人_方書、971 固定資産税 (土地・家屋) 期別テーブル PK、972 固定資産税 (土地・家屋) 情報テーブル PK、973 督促状オンバッチ区分、974 延滞金納付書作成年月日、975 口座振替情報テーブル PK、976 固定資産税 (償却) 期別テーブル PK、977 固定資産税 (償却) 情報テーブル PK、978 住民税 (普通徴収) 期別テーブル PK、979 住民税 (普通徴収) 情報テーブル PK、980 還付発生日、981 還付予定期別コード、982 期別コード、983 還付額、984 合計、985 金融機関名 (漢字)、986 金融機関支店名 (漢字)、987 口座名義人、988 外字フラグ (氏名)、989 氏名 (カナ)、990 住所 (漢字)、991 方書 (漢字)、992 但し書 (利子・割増家賃等)、993 但し書き (カナ)、994 MT 区分、995 配当・株式譲渡所得割控除前所得割額_市民税、996 配当・株式譲渡所得割控除前所得割額_道民税、997 配当・株式譲渡所得割控除額_市民税、998 配当・株式譲渡所得割控除額_道民税、999 配当・株式譲渡所得割控除後所得割額_市民税、1000 配当・株式譲渡所得割控除後所得割額_道民税、1001 控除不足額、1002 既還付額、1003 差引還付額、1004 訂正区分、1005 新銀行コード、1006 納付 (入) 者氏名、1007 取扱クレジットカードコード、1008 クレジットカード納付区分、1009 業務日付、1010 課税年度、1011 税目コード、1012 収納連番、1013 収納額、1014 延滞金収納額、1015 収納区分、1016 個別システム ID、1017 現年度終了年月日、1018 前年度開始年月日、1019 税目、1020 金額、1021 領収日、1022 備考、1023 ファイル番号、1024 ファイル名、1025 行数、1026 ファイル内容、1027 合算、1028 命令年月日 (訂正)、1029 還付先口座金融機関コード、1030 還付先

口座支店番号、1031 還付先口座種別、1032 還付先口座番号、1033 還付先口座名義人カナ、1034 還付先口座名義人氏名、1035 還付先口座名義人郵便番号、1036 還付先口座名義人住所、1037 エラーフラグ、1038 エラー内容、1039 出力対象フラグ、1040 フォルダ区コード、1041 税宛名_統一コード_承継人、1042 税宛名_統一コード_キー、1043 個人_氏名住民票区コード、1044 滞納ありフラグ、1045 還付口座ありフラグ、1046 ソート PK、1047 バーコード出力回数、1048 電子納税紐付情報テーブル PK、1049 納税者 ID、1050 法人番号_番号制度、1051 税目区分、1052 電子納税申告テーブル PK、1053 納付番号、1054 税目・料金番号、1055MPN 申告区分、1056 課税期間、1057 確認番号、1058 納税者 ID、1059 手続 ID (電子納税)、1060 申告区分 (eLTAX)、1061 見込みなし納付区分、1062 期別 (自)、1063 期別 (至)、1064 申告受付番号、1065 申告受付日、1066 利用者 ID、1067 納付者名フリガナ、1068 納付者名、1069 納付者住所、1070 本税等合計額、1071 延滞金合計額、1072 支払可能期限、1073 納付情報作成日時、1074 内訳情報個数、1075 特定キー 1、1076 納付額コード 1、1077 納付額区分 1、1078 金額 1、1079 金額 5、1080 通知書番号 (特定キー 1)、1081 本税納付予定額、1082 延滞金納付予定額、1083 加算金納付予定額、1084 納付方式、1085 今回支払金額合計、1086 支払納付額、1087 支払延滞金額、1088 入金年月日、1089 納付年月日、1090 金融機関コード、1091 店舗コード、1092 財務処理区分、1093 財務処理区分 (延滞金)、1094 本税、1095 加算金、1096 延滞金、1097 住民税 (特徴・給与)_月別テーブル PK、1098 特別徴収義務者コード、1099 軽自動車税情報テーブル PK

(2) 証明関係

1 個人番号、2 法人番号、3 証明種類、4 税目、5 年度、6 開始年月日、7 発行番号、8 出力日時、9 部署名称、10 職員名称、11 改ざん防止コード、12 ユーザ ID、13 コンピュータ ID、14 出力先、15 リソース ID、16 管理番号、17 統一コード、18 住所、19 氏名、20 履歴番号 (連番)、21 登録受付年月日、22 登録受付事務所コード、23 登録受付事務所名称、24 登録年月日、25 解除受付年月日、26 解除受付事務所コード、27 解除受付事務所名称、28 解除年月日、29 電話番号、30 制限対象区分、31 制限有無フラグ、32 起票番号、33 起票年月日、34 証明出力フラグ、35 起票事務所コード、36 住所 1、37 住所 2、38 氏名 1、39 氏名 2、40 証明発行年月日、41 連絡メモ、42 使用目的、43 個人_法人区分、44 履歴番号、45 操作区分、46 更新日時、47 事務所名称、48 構築物_数量、49 構築物_評価額、50 構築物_課税標準額、51 構築物_附記 1、52 構築物_附記 2、53 機械及び装置_数量、54 機械及び装置_評価額、55 機械及び装置_課税標準額、56 機械及び装置_附記 1、57 機械及び装置_附記 2、58 船舶_数量、59 船舶_評価額、60 船舶_課税標準額、61 船舶_附記 1、62 船舶_附記 2、63 航空機_数量、64 航空機_評価額、65 航空機_課税標準額、66 航空機_附記 1、67 航空機_附記 2、68 車両及び運搬具_数量、69 車両及び運搬具_評価額、70 車両及び運搬具_課税標準額、71 車両及び運搬具_附記 1、72 車両及び運搬具_附記 2、73 工具・器具及び備品_数量、74 工具・器具及び備品_評価額、75 工具・器具及び備品_課税標準額、76 工具・器具及び備品_附記 1、77 工具・器具及び備品_附記 2、78 備考 1、79 備考 2、80 備考 3、81 課税区、82 課税標準額有無、83 明細番号、84 種類、85 資産名称、86 数量、87 評価額、88 課税標準額、89 備考、90 ページ番号、91 所在_地番_家屋番号 1、92 所在_地番_家屋番号 2、93 所在_地番_家屋番号 3、94 地目_構造_用途 1、95 地目_構造_用途 2、96 登記地積、97 課税地積_床面積、98 価格、99 固定資産税課税標準額、100 都市計画税課税標準額、101 固定資産税相当額、102 都市計画税相当額、103 附記、104 備考明細番号、105 備考附記、106 共有者明細番号、107 持分分子、108 持分分母、109 課税年度、110 合計所得金額、111 市民税所得割額、112 市民税均等割額、113 道民税所得割額、114 道民税均等割額、115 扶養親族 (配偶者) 一般、116 扶養親族 (配偶者) 老人、117 扶養親族 (扶養数) 特定、118 扶養親族 (扶養数) 同居老人、119 扶養親族 (扶養数) 老人、120 扶養親族 (扶養数) 一般、121 扶養親族 (扶養数) 年少、122 扶養親族 (扶養数) 年少名称、123 扶養親族 (障害者) 同居特別障害、124 扶養親族 (障害者) 特別障害、125 扶養親族 (障害者) 普通障害、126 本人該当 1、127 本人該当 2、128 本人該当 3、129 本人該当 4、130 旧税率_市民税所得割額、131 旧税率_道民税所得割額、132 扶養親族 (配偶者) 同一生計配偶者、133 所得内訳、134 所得内訳額、135 所得控除内訳、136 所得控除内訳額、137 課税額、138 車両番号、139 納付済年月日、

140 有効期限、141 納付すべき税額、142 納付済税額、143 納期限未到来税額、144 未納税額、145 汎用コード、146 文字1、147 文字2、148 文字3、149 数値1、150 数値2、151 数値3、152 日付1、153 日付2、154 日付3、155 調定年度、156 賦課年度、157 納税通知書番号、158 科目コード、159 市税事務所コード、160 業務日付、161 郵便番号、162 方書、163 氏名1、164 氏名2、165 納税管理人等の義務者名、166 カスタマーバーコード、167 作成年月日、168 連携年月日、169 市町村コード、170 処理日、171 処理時間、172 処理番号、173 テーブル識別子、174 更新区分-CH、175 個人番号-CH、176 年度-CH、177 年分-CH、178 賦課区分-CH、179 課税区分-CH、180 賦課住所-NC、181 賦課住所2-NC、182 賦課氏名漢字-NC、183 生年月日漢字-NC、184 名称コード01-CH、185 所得額01-CH、186 特別控除01-CH、187 収入01-CH、188 控除01-CH、189 市民税定率控除前-CH、190 市民税定率控除-CH、191 市民税所得割-CH、192 市民税減免所得割-CH、193 市民税均等割-CH、194 市民税減免均等割-CH、195 市民税予備01-CH、196 県民税定率控除前-CH、197 県民税定率控除-CH、198 県民税所得割-CH、199 県民税減免所得割-CH、200 県民税均等割-CH、201 県民税減免均等割-CH、202 県民税予備01-CH、203 課税標準01-CH、204 非課税所得-CH、205 非課税理由01-NC、206 非課税理由02-NC、207 非課税理由03-NC、208 合計01-CH、209 サイン01-CH、210 扶養者氏名1-NC、211 備考01-NC、212 所得備考01-NC、213 名称コード、214 名称、215 コンビニ証明印字用名称

(3) 住民税関係

1 個人番号、2 法人番号、3 主キー、4 地区コード、5 区コード、6 字名コード、7 開始_検索住所コード、8 終了_検索住所コード、9 開始_条コード、10 開始_丁目コード、11 開始_番地、12 開始_備考、13 終了_条コード、14 終了_丁目コード、15 終了_番地、16 終了_備考、17 バージョン、18 論理削除フラグ、19 登録ユーザID、20 更新ユーザID、21 登録日時、22 更新日時、23 排他コード、24 排他名称、25 排他説明、26 支払者番号、27 開始年、28 終了年、29 管理情報種別ID、30 値、31 キー1行連番、32 段階毎名称連番、33 値連番、34 キー1行段階、35 管理情報種別、36 管理種類コード、37 管理区分コード、38 変更コード、39 属性、40 桁、41 内小数桁、42 管理情報種別説明、43 名称、44 段階毎名称有無、45 金額コード、46 開始年月日、47 終了年月日、48 金額名称、49 画面表示用略称、50 帳票表示用略称、51 パンチ入力有無、52 DB格納先、53 入力算出区分、54 画面表示制御_課税資料、55 画面表示制御_賦課所得税、56 画面表示制御_賦課住民税、57 画面表示制御_賦課強制入力、58 画面表示制御_他業務、59 表示順制御、60 帳票出力制御、61 コード種別ID、62 コード種別名称、63 コード、64 定義1、65 順序、66 調定年度、67 税目コード、68 現過区分、69 期月コード、70 納期変更区分、71 期別区分、72 更正可能期限、73 発付年月日、74 納期始期、75 納期限、76 拠点ID、77 拠点名称、78 市税事務所コード、79 市税事務所名称、80 定型スタンプコード、81 定型スタンプ名称、82 定型スタンプ説明、83 アノテーション情報、84 アイコンアノテーション情報、85 項目管理コード、86 特定個人情報の項目コード、87 項目区分、88 初期値データ、89 特定個人情報の版番号、90 特定個人情報の項目の版番号、91 回数、92 調定状況区分、93 賦課区コード、94 処理連番、95 市均人数、96 道均人数、97 市均所人数、98 道均所人数、99 市所人数、100 道所人数、101 市均等割額、102 道均等割額、103 市均等割件数、104 道均等割件数、105 市所得割額、106 道所得割額、107 市所得割件数、108 道所得割件数、109 市年税額、110 市年税額件数、111 道年税額、112 道年税額件数、113 年税額、114 年税額件数、115 徴変市均人数、116 徴変道均人数、117 徴変市均所人数、118 徴変道均所人数、119 徴変市所人数、120 徴変道所人数、121 徴変市均等割額、122 徴変道均等割額、123 徴変市均等割件数、124 徴変道均等割件数、125 徴変市所得割額、126 徴変道所得割額、127 徴変市所得割件数、128 徴変道所得割件数、129 徴変市年税額、130 徴変市年税額件数、131 徴変道年税額、132 徴変道年税額件数、133 徴変年税額、134 徴変年税額件数、135 課標総合金額、136 課標土地等金額、137 課標分離短期一般金額、138 課標分離短期軽減金額、139 課標分離長期一般金額、140 課標分離長期特定金額、141 課標分離長期軽減金額、142 課標分離上場株式等譲渡金額、143 課標分離未公開株式譲渡金額、144 課標分離配当金額、145 課標先物取引金額、146 課標山林金額、147 課標

個人情報ファイル簿（単票）

1	個人情報ファイルの名称	法人市民税ファイル	
2	行政機関等の名称	札幌市長	
3	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	財政局税政部市民税課	
4	個人情報ファイルの利用目的	法人市民税の賦課業務に使用する。	
5	記録項目	別紙のとおり	
6	記録範囲	納税義務者	
7	記録情報の収集方法	法人からの申告、登記調査、税務署・北海道からの提供	
8	要配慮個人情報が含まれるときはその旨	含まない	
9	記録情報の経常的提供先	税務署、北海道	
10	開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）総務局行政部行政情報課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
11	訂正又は利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
12	個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） <input type="checkbox"/> 令第21条第7項に該当するファイル <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
13	行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
14	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	（名称）財政局税政部市民税課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
15	行政機関等匿名加工情報の概要	—	
16	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
17	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
18	記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	
19	備考		

法人市民税システム別紙

1法人番号、2法人基本情報管理ID、3法人登録区分、4終了有効日時、5区コード、6法人種別、7未届法人区分、8管理番号、9ELTAX納税者ID、10道税番号、11会社番号、12産業分類コード、13代表者統一コード、14代表者氏名、15記録用代表者氏名1、16記録用代表者氏名2、17記録用代表者氏名3、18設立事由区分、19設立年月日、20設置年月日、21税理士名称、22税理士電話番号、23連絡先電話番号1、24連絡先電話番号2、25連絡先電話番号1種別、26連絡先電話番号1その他事由、27連絡先電話番号2種別、28連絡先電話番号2その他事由、29連結納税開始年月日記録事由、30延長月数、31未申告法人調査区分、32未届調査資料種別、33本登録年月日、34未届法人調査完了日、35連結親法人基本情報管理ID、36異動年月日、37異動事由区分、38法人名称、39法人名称カナ、40部署名称、41部署名称カナ、42組織名表示位置区分、43組織コード、44資本金、45決算期日1、46決算期日2、47本来決算期日、48現況区分、49登記郵便番号、50登記住所、51登記方書、52郵送先郵便番号、53郵送先住所、54郵送先方書、55郵送先電話番号、56市内住所コード、57市外住所コード、58番地、59子番地、60室番地、61地番種別、62郵送先設定事由区分、63本店郵便番号、64本店住所、65本店方書、66本店電話番号、67支店名称、68支店名称カナ、69支店郵便番号、70支店住所、71支店方書、72支店電話番号、73支店枝番、74支店住所カナ、75支店設置年月日、76支店廃止年月日、77被合併法人基本情報管理ID、78合併年月日、79合併法人名称、80合併法人名称カナ、81法人応対記録枝番、82登録市担当者ID、83更新市担当者ID、84法人応対記録種別、85法人応対記録内訳、86法人応対記録更新日時、87法人応対記録登録日時、88法人変更記録更新日時、89注意喚起メッセージ、90法人変更項目更新日時、91法人変更項目種別、92事業年度枝番、93組織名称、94組織名称カナ、95組織名称選択表示、96産業分類名称、97異動項目区分、98異動後登録内容、99異動前登録内容、100項目更新日時、101開始事業年度年月日、102終了事業年度年月日、103申告書送付区分、104申告状況調査区分、105減免区分、106減免添付提出有無、107減免添付提出予定和暦年月、108減免申請年月日、109申告状況調査完了年月日、110申告指導開始年月、111法人申告枝番、112申告更正年月日、113法人市民税申告種別、114強制入力有無、115申告チェック区分、116中間申告要否、117電子申告有無、118繰越控除種別、119還付発生年月日、120処理日時、121調定年月、122申告時現況区分、123申告確認年月日、124開始計算期間年月日、125終了計算期間年月日、126資本金等の額、127差引税額、128法人税割既納付税額、129租税控除額、130調定法人税割額、131均等割額、132均等割既納付税額、133調定均等割額、134見込納付額、135調定額合計、136分割基準全従業者数、137分割基準市従業者数、138超過課税相当額、139法人市民税額合計、140賦課入力事由区分、141更正決定修正基礎コード、142資本金及び資本準備金合計、143申告確認済フラグ、144課税標準額、145法人税割額、146分割後課税標準額、147分割後法人税割額、148税率、149特定寄附金税額控除額、150控除対象所得税額等相当額控除額、151外国税額超過有無、152外国税額控除額、153仮装経理控除額、154予納等課税標準額、155予納等税額、156一部分配額、157法人税割修正既納付税額、158予定申告税額、159使途秘匿金税額、160控除前法人税割額、161リース特別控除法人税割額、162控除後法人税割額、163算定期間月数、164重加算税課税有無、165法人税額、166試験加算控除額、167国際戦略控除額、168退職年金税額、169還付法人税額控除額、170所得控除額、171法外国税額、172均等割内訳枝番、173従業者数、174合計_法人税割_予定税額、175合計_法人税割_確定件数、176合計_法人税割_確定税額、177合計_法人税割_修正件数、178合計_法人税割_修正税額、179合計_法人税割_更正件数、180合計_法人税割_更正税額、181合計_法人税割_歳出還付件数、182合計_法人税割_歳出還付額、183合計_均等割_予定件数、184合計_均等割_予定税額、185合計_均等割_確定件数、186合計_均等割_確定税額、187合計_均等割_修正件数、188合計_均等割_修正税額、189合計_均等割_更正件数、190合計_均等割_更正税額、191合計_均等割_歳出還付件数、192合計_均等割_歳出還付額、193総額_予定件数、194総額_予定税額、195総額_確定件数、196総額_確定税額、197総額_修正件数、198総額_修正税額、199総額_更正件数、200総額_更正税額、201総額_歳出還付件数、202総額_歳出還付額、203機能ID、204任意種別、205履歴ID、206出カイメージ枝番、207出カイメージ、208出カイメージワーク更新日時、209出カイメージワーク作成日時、210文書件番号、211申告基礎年月日、212更正請求年月日、213更正理由、214繰越控除額合計、215控除終了年月日、216更正対象事業年度枝番、217更正対象法人申告枝番、218更正対象終了有効日時、219申告基礎記録内訳、220金融機関コード、221金融機関名称、222金融機関支店コード、223金融機関支店名称、224口座種別、225口座番号、226減免通知年月日、227減免額、228減免取消区分、229減免対象法人申告枝番、230更正決定修正基礎名称、231作成年月日、232課税番号、233利用者名称、234利用者住所、235審査結果区分、236連携結果区分、237受付番号、238受付日時、239申告書様式種別、240申告年月日、241ELTAX様式ID、242資本金等合計、243申告基礎年月日1、244申告基礎年月日2、245事業種目名称、246経理責任者氏名、247本市内事業所等均等割対象従業者数合計、248分割課税標準額合計、249決算確定年月日、250解散年月日、251残余財産最終分配又は引渡年月日、252法人税申告延長処分有無、253事務所名称1、254事務所住所1、255分割基準従業者数1、256均等割従業者数1、257事務所名称2、258事務所住所2、259分割基準従業者数2、260均等割従業者数2、261経理責任者氏名カナ、262メッセージ、263差引計、264明細内訳枝番、265地方公共団体コード、266小計区分、267事務所名称、268事務所住所、269分割課税標準額、270取戻税額、271差引法人税額、272個別帰属調整控除額、273個別帰属還付控除額、274課税標準税額、275当期控除対象税額、276承認有無、277連結親子区分、278連結親区分、279連結子区分、280申告区分、281郵便番号、282本店所在地、283電話番号、284ふりがな、285連結親法人名称、286税率管理ID、287税率管理名称、288開始適用年月日、289終了適用年月日、290標準税率、291超過税率、292算定基礎月数、293経過措置設定有無、294経過措置終了年月日、295経過措置算定基礎月数

個人情報ファイル簿（単票）

1	個人情報ファイルの名称	札幌市固定資産税地理情報システム登記基本情報ファイル	
2	行政機関等の名称	札幌市長	
3	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	財政局税政部固定資産税課	
4	個人情報ファイルの利用目的	固定資産（土地・家屋）の所有者情報を管理する。	
5	記録項目	1氏名、2住所、3所有者コード、4登記情報（所在、地目、地積、登記年月日、異動事由）	
6	記録範囲	固定資産（土地・家屋）の所有者	
7	記録情報の収集方法	法務局からの登記済通知	
8	要配慮個人情報が含まれるときはその旨	含まない	
9	記録情報の経常的提供先	なし	
10	開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）総務局行政部行政情報課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
11	訂正又は利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
12	個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） 令第21条第7項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
13	行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
14	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	（名称）財政局税政部固定資産税課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
15	行政機関等匿名加工情報の概要	—	
16	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
17	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
18	記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	
19	備考		

個人情報ファイル簿（単票）

1	個人情報ファイルの名称	官報情報整理表	
2	行政機関等の名称	札幌市長	
3	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	財政局管財部管財課	
4	個人情報ファイルの利用目的	破産事件等の債権届出等に利用している。	
5	記録項目	1 氏名、2 住所、3 手続の区分や状況	
6	記録範囲	官報に公告された者（札幌地裁管轄分）	
7	記録情報の収集方法	官報に公告された情報からの抽出	
8	要配慮個人情報が含まれるときはその旨	含まない	
9	記録情報の経常的提供先	札幌市の他の機関	
10	開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）総務局行政部行政情報課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
11	訂正又は利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
12	個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号（電算処理ファイル） <input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル） 令第21条第7項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号（マニュアル処理ファイル）
13	行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
14	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	（名称）財政局管財部管財課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
15	行政機関等匿名加工情報の概要	—	
16	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
17	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
18	記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	
19	備考		

個人情報ファイル簿（単票）

1	個人情報ファイルの名称	不動産取得処分索引簿ファイル	
2	行政機関等の名称	札幌市長	
3	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	財政局管財部管財課	
4	個人情報ファイルの利用目的	過去に行った不動産取得処分事務における契約書や起案等の書類がどの保存箱に保管されているか検索するために利用する。	
5	記録項目	1 保存箱番号、2 書庫棚番号、3 契約年度、4 土地建物区分、5 契約の目的、6 所在地番、7 契約年月日、8 取得処分区分、9 財産区分、10 契約の相手方 11 備考	
6	記録範囲	契約の相手方	
7	記録情報の収集方法	保有土地売買契約書等	
8	要配慮個人情報が含まれるときはその旨	含まない	
9	記録情報の経常的提供先	なし	
10	開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称) 総務局行政部行政情報課	
		(所在地) 〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
11	訂正又は利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
12	個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号(電算処理ファイル)	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号(マニュアル処理ファイル)
		令第21条第7項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
13	行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
14	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	(名称) 財政局管財部管財課	
		(所在地) 〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目	
15	行政機関等匿名加工情報の概要	—	
16	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
17	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
18	記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	
19	備考		

個人情報ファイル簿（単票）

1	個人情報ファイルの名称	札幌市競争入札参加資格者情報	
2	行政機関等の名称	札幌市長	
3	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	財政局管財部契約管理課	
4	個人情報ファイルの利用目的	競争入札参加資格者情報の確認のために利用する	
5	記録項目	1 所在区分、2 企業区分、3 商号又は名称、4 代表者役職名、5 代表者名、6 所在地、7 電話番号、8FAX 番号、9 委任区分、10 メールアドレス、11 登録業種、12 許認可等、13 資格者番号、14 債権者コード	
6	記録範囲	札幌市競争入札参加資格者名簿に登録された者	
7	記録情報の収集方法	申請者からの提供	
8	要配慮個人情報が含まれるときはその旨	含まない	
9	記録情報の経常的提供先	なし	
10	開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	（名称）総務局行政部行政情報課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目	
11	訂正又は利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	なし	
12	個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第 60 条第 2 項第 1 号（電算処理ファイル）	<input type="checkbox"/> 法第 60 条第 2 項第 2 号（マニュアル処理ファイル）
		令第 21 条第 7 項に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
13	行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	
14	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	（名称）財政局管財部契約管理課	
		（所在地）〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目	
15	行政機関等匿名加工情報の概要	—	
16	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—	
17	作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
18	記録情報に条例要配慮個人情報が含まれているときはその旨	—	
19	備考		